

新型コロナウイルス「日本の弱点露呈 民間調査会が政府の対応検証」

新型コロナウイルス感染症に対する政府の対応を検証した報告書をまとめた民間臨時調査会の小林喜光会長（三菱ケミカルホールディングス取締役会長）ら委員たちが8日、日本記者クラブで記者会見し、「日本の弱点が露呈した」など政府の対応が混乱した実態をそれぞれ厳しく指摘した。「緊急事態下における専門家助言組織の在り方について総括・検証する」など政府に対する提言も盛り込んだ報告書は、記者会見に先立って同日午前、首相官邸で小林会長から菅義偉首相に手渡された



報告書の内容について説明する「新型コロナ対応・民間臨時調査会」の委員たち（日本記者クラブ）

報告書は、シンクタンク「アジア・パシフィック・イニシアティブ」（船橋洋一理事長）が、7月30日に立ち上げた「新型コロナ対応・民間臨時調査会」によって、まとめられた。調査にあたったのは小林氏以下、有識者から成る委員4人と専門家19人から成るワーキンググループ。安倍晋三首相（当時）、菅義偉官房長官（当時）をはじめ政府の責任者だけでも、実施したインタビューとヒアリングは83人、延べ101回に上る。新型コロナ対策について検証作業を政府がやろうとしていない中での報告書公表となった。

記者会見で調査会の小林会長は、新型コロナウイルスに対する対応によって「日本の弱点が露呈された」との思いを明らかにしたうえで、大きな変革の必要性がある課題として三つを挙げた。新型コロナによって明白になった課題のうち、まず推進すべきだとしたのは「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」。コロナ禍と国民の行動変容によって

オンライン診療や遠隔教育などデジタル技術の社会実装と関連する規制緩和が進んだことを挙げ、DXの推進が真の社会変革を成し遂げるために必要であることを強調した。さらにリスクがはっきりした一極集中という日本の現状を変えて分散化に向かう必要と、これも重要性が一層明確になったサステナビリティ(持続可能な社会の実現)への貢献を訴えた。



小林喜光新型コロナ対応・民間臨時調査会会長

大田弘子委員(政策研究大学院大学特別教授、元経済財政政策担当相)は、「新型インフルエンザ等対策室が、今回事務局として機能しなかった」と、厳しく批判した。同対策室は、2009年に経験した新型インフルエンザ感染拡大の教訓から内閣官房に設置された。室長(内閣審議官)以下、厚生労働省、経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省からの室員で構成されている。大田氏は、報告書の提言に盛り込まれた「省庁横断的な司令塔機能の下、行政のデジタル基盤を抜本的に強化する」ことを強く求めた。



大田弘子新型コロナ対応・民間臨時調査会委員

新型コロナウイルス感染対応では、専門家による助言組織と政府の役割分担の不明確さが国民に不安や不信感を与えたことが、すでにマスメディアの報道でも何度か取り上げられている。報告書は、専門家会議が政策関与の在り方について課題や反省を報告書にまとめ、公表したのに対し、政府自身の総括・検証はいまだ行われていないことを批判している。東京女子医科大学学長を務めたこともある笠貫宏委員（早稲田大学特命教授）は、「科学的根拠をきちんと示すことが大事」であることを強調し、「国民を信じてきちんと説明しなければならないのに、専門家会議の議事録がなかったのは残念」と、政府、専門家双方の対応を批判した。



笠貫宏新型コロナ対応・民間臨時調査会委員

国内の新型コロナウイルス感染症の感染者は、13日現在、90,269人、死者は1,638人となった。米国（感染者約780万人、死者約21.5万人）、ブラジル（感染者約510万人、死者約15万人）などに比べるとはるかに少ない。フランス、英国、イタリア、ドイツといった欧州主要国に比べてもだいぶ少ない。安倍首相（当時）は、緊急事態宣言を解除した5月25日、強制力を伴った都市封鎖を実施しなくても感染者、死者数を他の多くの国より少なくおさえたことを「日本モデルの力」と自賛した。

しかし、報告書は、政府の対応をひとつひとつ検証し、『日本モデル』の形成過程は戦略的に設計された精緻な戦略的パッケージのそれではなく、さまざまな制約条件と限られたリソースの中で、持ち場持ち場の政策担当者が必死に知恵を絞った場当たりの判断の積み重ねであった」と断じている。混乱の実態をより直截に総括した言葉として、ヒアリ

ングに対して官邸中枢スタッフが語った次の言葉も紹介している。「泥縄だったけど、結果オーライだった」

「アジア・パシフィック・イニシアティブ」は、2011年に起きた東京電力福島第一原子力発電所事故の後にも独立検証委員会を立ち上げ、調査・検証報告書をまとめ、公表している。今回の調査結果について、記者会見に同席した船橋洋一理事長は「福島原発事故の対応と似たようなものを感じる。問題のありかが分かっているのに、本格的に備える意思がなく、しなかった。学ぶべきものを学ばなければならない」と語った。

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

日本記者クラブ「会見レポート」「新型コロナ対応・民間臨時調査会」会見 小林喜光委員長ほか)

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35728/report>

同「YouTube 会見動画」

https://youtu.be/_uHGgib1AOc

アジア・パシフィック・イニシアティブ「新型コロナ対応・民間臨時調査会」(コロナ民間臨調)が日本のコロナ対応検証報告書を発表、10月後半から一般発売」

<https://apinitiative.org/2020/10/08/12257/>

関連記事

2020年07月14日「【新型肺炎】日本学术会议批評政府新冠对策，建议成立常设传染病委员会以提供科学建议」

https://www.keguanjp.com/kgip_keji/kgip_kj_etc/pt20200714000002.html

2020年07月13日「【新型肺炎】儿玉龙彦：推断日本的感染人数是公开的10倍以上，交叉免疫让日本人对新冠病毒呈现的免疫力较高」

https://www.keguanjp.com/kgip_keji/kgip_kj_smkx/pt20200713000004.html

2020年05月01日“【新型肺炎】保健所人手严重不足，与大学，医疗机构和民间检测机构的合作也存在问题”」

https://www.keguanjp.com/kgip_keji/kgip_kj_smkx/pt20200501000004.html

2020年03月18日“【新型肺炎】应从2009年新型流感措施中获取教训，冈部信彦谈新冠病毒对策”」

https://www.keguanjp.com/kgip_keji/kgip_kj_smkx/pt20200318000003.html

2011年11月28日サイエンスポータル「日本再建イニシアティブ理事長、前朝日新聞主

筆 船橋洋一氏 『福島の経験世界と共有する責任』

https://scienceportal.jst.go.jp/columns/highlight/20111128_01.html